

二 国 間 投 資 保 護 協 定

——日本・エジプト投資保護協定を中心として——

横 川 新

目 次

- 一 海外投資の現状
- 二 二国間投資保護協定
- 三 日本・エジプト投資保護協定の内容
- 四 おわりに

一 海外投資の現状

一九六〇年代に急激な増加を示した世界の海外直接投資は、一九七三年以来の石油危機にともなう世界経済体制の混乱に直面して停滞状態が続いていたが、最近に至り、先進国向け投資、特に対米投資の増大と、発展途上国向け投資の停滞という選択的傾向を示しながらも再び拡大方向に向いつつある。一九七七年末には、世界の海外直接投資残高は三〇〇〇億ドルの⁽¹⁾大台を越えた。同年末現在における主要諸国の海外投資累計額は

米国（投資残高）

一四八八億ドル

英国

三五〇億ドル

西ドイツ（投資累計額）

二六〇億ドル

日本（投資許可累計額）

二二二億ドル⁽²⁾

である。

停滞状態を続ける発展途上国向け投資においてみられる顕著な傾向の一つは、特定の発展途上国に対する投資の集中化現象である。すなわち、一九七七年の米国の発展途上国向け海外投資総額二八九億ドル中、約八三%の二二九億ドルが中南米向けであり、特にブラジル、アルゼンチン、チリ三カ国に集中している。また西ドイツの場合でも、一九七七年の発展途上国向け海外投資一五・二億マルクのうち、ブラジル、メキシコ、イスラエル等の中進国向け投資が上位を占め、他にイラン、ナイジェリア、アルジェリア等の産油国向け投資の比重が重く、前記六カ国で発展途上国向け投資額の七〇%を占めている。日本の場合においても、一九七八年三月末の投資許可累計額のうち、米国、インドネシア、ブラジルの三カ国で全体の四四・九%を占めている（第一表参照）。

今日、国際社会において海外投資の果す役割は着実に増大しつつある。通産省『我が国企業の海外事業活動』昭和五三年版においては、海外投資、特に現地法人が投資受入国において寄与している要因として、第一位に「現地における雇用機会の創出拡大」があげられ、次いで「輸出の増大」、「地場産業の育成」、さらに「輸入代替」、「技術伝播への促進」、「熟練労働者・管理技術者の育成」等が重視されている。⁽³⁾これらはいずれも現在の発展途上国において欠けているものであり、民間ベースの投資活動は発展途上国への経済協力活動において大きな役割を演じている。

この様に発展途上国サイドにおいても、また国際分業の進展及び世界貿易の均衡発展の面から先進国サイドにおいても、海外投資に対しては大きな期待がかけられているにも拘らず、海外投資を取巻く現実の国際環境は逆にそ

第1表 主要国別直接投資許可累計額

順位	国名	件数	金額	構成比
			100万ドル	%
1	米 国	5,088	4,767	21.5
2	イ ン ド ネ シ ア	728	3,128	14.1
3	ブ ラ ジ ル	954	2,071	9.3
4	英 国	402	1,690	7.6
5	オーストラリア	513	964	4.3
6	サウジアラビア・クウェート	4	879	4.0
7	韓 国	927	785	3.5
8	カ ナ ダ	346	634	2.9
9	香 港	1,144	556	2.5
10	イ ラ ン	99	465	2.1
11	ペ ル シ ア	75	459	2.1
12	マ レ ー シ ア	489	425	1.9
	合 計	16,421	22,211	100.0

昭和53年版『我が国企業の海外事業活動』12頁。

の厳しさを次第に増しつつある。海外投資環境の悪化に伴う我が国現地法人の資本移譲・撤退件数は昭和四八年の一四一件から昭和四九年の二五五件、昭和五〇年の二六九件、昭和五一年の三七三件、そして昭和五二年には四八〇件と毎年増加を続け、最近の五年間で三・四倍の大幅増となった。⁽⁴⁾さらに一九六〇年代後半から七〇年代にかけて「国民化」、「現地化」、⁽⁵⁾「しのびよる収用」(creeping nationalization)等と呼ばれる外国資本及び外国系企業活動に対する規制傾向が、対外送金規制、業種規制、出資比率制限、フェイド・アウト、内国民雇用及び外国人就業規制、国産品使用義務、輸出入に対する国家介入、技術移転の強制等の手段を通じて強化されつつある。⁽⁶⁾

かかる事態に直面して、最近に至り、海外投資の法的保証の必要性が強調され、特に二国間投資保護協定締結を望む声が経済界から急激に高まってきた。昭和五二年六月に、「発展途上国に対する投資行動の指針」の実践団体である日本在外企業協会は「海外投資保証施策の充実について」の報告書を発表し、⁽⁷⁾投資保護協

定に関しては

「(1) わが国からの投資残高が多額にのぼる国、政治リスクないしこれに準ずるリスクの発生が予想される国を主たる対象として、二国間投資保証協定の締結を促進されたい。

(2) 協定内容については、下記事項も取り決めることが望ましい。

- ① 日本政府による求償代位
- ② 紛争処理手続き
- ③ 既存投資に対する保護措置の遡及適用
- ④ 「しのびよる収用」についての配慮
- ⑤ グレーゾーン・リスクに対する公的措置」

を内容とする建議要望を行なった。

昭和五三年一二月には、財界の調査機関である日本経済調査協議会は「多国籍企業とナショナルリズム」と題する報告書を発表し、その中で

「不安定な海外で活動する日本の多国籍企業およびその関係者のために、

- ① 在外邦人の安全保障の強化に留意し、
- ② 開発途上国に定着化しつつある「しのびよる収用」(creeping nationalization)に対処するため、投資保証・保険体制(たとえば「投資保険審査会」の設置、「多国間投資保険機構」の創設)の整備を進めることが望ましい。」

という内容の提言を発表した。⁽⁸⁾

昭和五四年二月には関西経済連合会は「経済協力の円滑化の方策について」と題する意見書を発表し、経済協力

の推進と海外投資環境の整備、充実のため、二国間投資保証協定の締結促進を政府に要請した。⁽⁹⁾さらに石油鉱業連盟は昭和五四年五月に決定した五四年度事業方針のなかで「海外投資保証制度の強化」を取上げ、次の如く述べている。

「産油国における政情不安、その他の事由により、海外での石油開発投資の安全が脅かされる懸念もある状況に鑑み、海外投資を推進するための条件整備として、左記の検討を政府に要望する。

(イ) 海外投資保険制度の改善拡充、その他海外投資保証のための検討

(ロ) 為替変動のリスクを回避するため、日本輸出入銀行等、政府金融機関による外貨貸し制度の拡充強化

(ハ) 開発対象国との投資保証協定の締結⁽¹⁰⁾」

(1) 『一九七八／七九 海外市場白書―海外投資の現状―』日本貿易振興会（一九七八）九頁。

(2) 一九七八年度の日本の海外投資は電機、鉄・非鉄等の製造業部門中心に急増し、対前年比六三・九％増の総額四五億九八〇〇万ドルを記録した。地域別ではこれまで首位を占めていたアジアに代わって、現地生産・販売を中心とする北米が全投資額の二九・七％で一位となった（昭和五四年六月二三日付日本経済新聞）。この結果一九七八年末の日本の海外投資許可累計額は二六八億ドルに達し、第三位の西ドイツとほぼ肩を並べたものと思われる。

(3) 通商産業省産業政策局編『我が国企業の海外事業活動―その現状と課題―』（一九七八）九二―九三頁。

(4) 同 一八一―二〇頁。

(5) 詳しくは、桜井雅夫「途上国における外国系企業の現地化」『世界経済評論』二三巻八号（一九七八）三五―四三頁。
(6) 外国資本の新しい規制傾向については、横川新「国際的企業活動と国際法」『ジュリスト』六八一号（一九七九）一二五頁。

(7) 日本在外企業協会『在外企業』第二二号（一九七七）一一三六頁。

(8) 日本経済調査協議会、調査報告七八―四、『多国籍企業とナショナルリズム』（一九七八）三頁。

(9) 関西経済連合会『経済協力の円滑化の方策について』（一九七九）のうち、投資保証協定の内容の部分は次の通りである。

「投資保証協定の内容としては、

- ① 投資事業活動に対する内国民待遇および最恵国待遇
 - ② 投資財産・収益に対する保護
 - ③ 収用、国有化、制限等の措置をとる場合の条件の明確化
 - ④ 請求権等の政府代位の承認
 - ⑤ 既存投資への適及適用
 - ⑥ 紛争処理手続きの明確化
- 等を取り決める必要がある。

とくに、最近一部諸外国で発生している「しのびよる収用」問題、即ち現地の外資法等の巧みな運用による資本経営の現地への強制的移転、および現地における原材料購入・電力供給の制限等事業活動を間接的に破綻させる「グレーゾン・リスク」問題について十分な配慮を講じてもらいたい。」同書四一五頁。

(16) 石油鉱業連盟『石油開発時報』四一号(一九七九)七五頁。

二 二国間投資保護協定

以上の様に、二国間投資保護協定に関する数多くの報告書、提言、建議等が、ここ一二年のうちに集中的になされたという事実は、一九七八年のイラン政変をめぐる大型の投資事故に象徴される如く、最近になって日本の海外投資をめぐるトラブルが続発し、海外への民間投資の安全性確保の問題が最重要課題としてクローズ・アップされつつあることを示している。

海外投資を様々なリスクから保護する措置としては、先進国サイドでは海外投資保険制度があり、二国間レベルの投資保証を目的とした二国間条約と共に、国際投資保証の両輪を形成してきた。二国間条約の場合、国際関係の広範な諸分野をカバーする友好通商航海(FCN)条約の中に最恵国条項等の投資保証規定を含む通商条約方式

と、通商条約の中から特に外国投資の促進と保護に関する事項を取り上げて、その問題を中心に特化された形で特別協定の形をとる投資促進保護協定方式とに分けられる。⁽¹⁾日本、米国が中心の通商条約方式は、⁽²⁾条約規定内容が複雑かつ多岐にわたるすぎること、締結交渉が困難かつ長期化する傾向にあること、条約内容の広範囲性が特定の先進国と途上国間の政治的結合と判断されやすいこと等の理由から行詰り状態にあり、西ドイツ、スイス、オランダ等が採る投資促進保護協定方式の優位は、一九六八年の国連事務局報告書⁽³⁾や一九七七年のICC報告書⁽⁴⁾においても確認される結果となっている。

しかしながら日本においては、これまで二国間投資促進保護協定が投資保証に関して一定の効果を有することは認めるが、同時に投資保護協定には様々な問題点が内在するため積極的に推進することはしないという、いわば消極的賛成論が支配的であった。その理由としては、第一に投資保護協定は投資受入国の意図的な行動（国有化等）には有効であるが、戦争、外貨不足による送金不能等のその他の non-commercial risk に対しては十分な効果が期待出来ないこと、第二に発展途上国は外国資本規制権限を含めた国家主権自体が、条約によって規制されることには警戒的で、投資保護協定は投資国側の押しつけであるとの批判もあり、⁽⁵⁾協定締結自体が困難な場合が多いこと⁽⁶⁾等があげられてきた。⁽⁷⁾さらに、当時、海外で国有化、現地化等の対象になっていたのは米国、英国、オランダ等の企業であり、投資リスクの点では日本企業はこれら諸外国企業の陰にあって、投資保護の必要性が緊急の課題とされていなかったことも事実であった。⁽⁸⁾

しかしながら最近になって日本の海外投資をめぐる国際環境が急変し、それと共に投資保護協定に対する考え方も積極的賛成論に転化する様になった。この様な変化をもたらした要因として次の諸点をあげることが出来る。まず、従来は革命等の急激な政治的変化が起った場合、投資保護協定そのものの実効性が失われ、限定的な効果しか果しえないと考えられていた。しかしながら最近の投資リスク、特に現地化においては、出資制限、外国人

雇用制限等の政変以外の要因が大きな比重を占めている。そしてこれらはいずれも投資保護協定により、十分な防
止策若しくは善後策を講じうるものである。つまり投資リスクをめぐっての情勢の変化に伴ない、投資保護協定の
効率が高まって、投資リスクに対する予防的効果を果しうる様になってきたのである。次に投資リスクの中心たる
国有化の概念が変質した点である。これまで国有化は外国資本若しくは外国人資産に対する侵害行為、あるいは伝
統的国際法理論に対する挑戦という形で一般に取り上げられてきた。そして伝統的補償条件等に違反した国有化に
対しては、投資国サイドから干渉行為、経済的報復措置の如きリアクションがとられてきた。この様にして当時の
国有化は、米国のヒッケンルーパー修正にみられる如く、経済関係あるいは国交関係の断絶を導きやすい、国家間
のストレートな対立要因としての性格を有していた。しかし一九七〇年代になると国有化はむしろ一般化し、發展
途上国が自立的国民経済体制を確立するためのプロセスの一環としての国有化という考え方が国際的にも定着しは
じめ、国有化は決して国家对国家の直接的対立原因や国交断絶要因ではなくなりつつある。例えば、一九七四年に
ザイルにおいて日本系企業が国有化されているが、日本とザイルとの経済関係はその後平穏で円借款協定は
依然として継続されている。⁽⁹⁾また一九七八年来のイランの政変によって多くの日本系企業が損害を蒙り投資事故が
発生したが、日本とイランとの経済関係は今日なお機能している。この様な国有化の基本的性格の変化を背景とし
て、国有化をめぐる投資紛争が発生した際には、むしろ紛争収拾手段としての投資保護協定の役割を積極的に評価
していこうとする気運が高まってきたのである。第三は *multilateral* な場における發展途上国の主張・要求に対
して、二国間条約、特に投資保護協定が果す調整機能の評価に関する点である。すなわち、国連、国際会議等の場
における發展途上国の主張は、最近の資源ナショナリズムを反映して、一般にきわめてラディカルな性格を持つて
いる。例えば外国資本に関して、国連は一九六二年当時、天然の富と資源に対する恒久主権決議（一八〇三）にお
いて、「国有化の場合、所有者は当該国の国内法制または国際法に従って適当な（appropriate）補償が支払わなけ

ればならない」と述べていた。しかしその後、恒久主権の問題は次第に急進化の方向をとり、一九七三年の決議（三二七一）では国有化に伴う補償額、支払方法、紛争の裁定等は全て国有化国の国内条項とされ、資本輸出国側の意向あるいは国際法は完全に排除されてしまうのである。同様の趣旨の主張は、一九七三年九月の第四回非同盟諸国首脳会議（アルジェ）の「経済宣言」や、⁽¹⁰⁾一九七三年一月の国連総会において採択された決議三二八一（諸国家の経済権利義務憲章）⁽¹¹⁾においてもみられる。

multilateral な場における発展途上国のこの様な主張も、二国間のレベルとなると一変してきわめて現実的なものとなってくる。たとえば、日本・エジプト投資保護協定は、外資導入政策をとるエジプト側からの要請に基づいて締結交渉が始められたものであり、⁽¹²⁾内容的にも同協定第五条の規定にみられる様に、補償問題に関しては従来からの先進国の主張以上に伝統的国際法理論の線に沿ったものと言えよう。この様な傾向は発展途上国相互間において締結される投資保護協定においてもみられる。たとえば産油国が他の途上国に対して投資を行う機会が増大し、自らが資本輸出国の立場になると、かれらもまた二国間協定による投資の安全を要求する。⁽¹³⁾この様にして国際レベルにおいては既成秩序にチャレンジする途上国が、二国間レベルでは先進国寄りの、あるいは場合によっては先進国以上に厳しい投資保護を内容とする協定を締結するのが現実である。そして国際レベルにおける途上国の主張・要求と、現実の国際社会において途上国が置かれた立場との矛盾が、二国間協定によって整合される結果をもたらすことも可能となってくる。

このことは、将来、日本が二国間協定のネットワークで途上国との関係を個別的に固めておけば、国際レベルにおいては途上国に対して政策的な譲歩を行うことが可能であること、したがって場合によっては、国際会議等の場において直接的批判を回避することが可能となることを意味している。あるいは逆に、国際レベルでの途上国のラディカルな主張に対して、二国間レベルで歯止めをかけて実質的な投資の安全を確保する道を開くことも可能であ

ろう。

将来にわたって増加が予想される日本の海外投資に対し法的保証のレジームを確保するためにも、以上の様なメリットを有する二国間投資保護協定の積極的拡充が強く望まれる。以下、日本の投資保護協定のパイオニア・ケースとなった日本・エジプト投資保護協定の内容の検討に移りたい。

(1) 二国間条約並びに通商条約と投資保護協定に関しては

横川新「国際投資保証のための一考察」『経済研究』三九号（一九七二）。

(2) 米国の場合、投資の自由、最恵国待遇、元本及び利益の送金保証、国有化の際の補償といった実体的規定は通商条約で規定し、紛争解決条項、政府による債権代位等の手続的規定は二国間投資保証協定という別の条約に委ねるという二重方式を採っており、日本の様に通商条約のみで手続的規定を持たない方式とは異なっている。

(3) U.N. Secretary Report, E/4446 (1968), para. 108.

(4) "Bilateral Treaties for International Investment" I. C. C. pub. 303, (1977) p. 11.

(5) 関西経済連合会 前掲報告書 三頁。

(6) 特に中南米諸国は、投資保険支払に基づく請求権の代位を認めた場合、投資家に代って相手国が直接交渉当事者となり、伝統的に承認されているカルボ条項と抵触するところから、投資紛争解決条項自体に強く反対している。

(7) 輸出保険協会『昭和四十七年度輸出保険制度改善基礎調査研究委員会報告書』（一九七三）七—八頁。

(8) 伊藤哲朗「日本・エジプト投資保護協定」『経済と外交』六五八号（一九七七）二二頁。

(9) 一九七八年末現在、ザイールに対する日本の政府ベース資金協力の供与約束累計額は約三五五億円である。通商産業省「経済協力の現状と問題点（一九七八）」（一九七九）五四五頁。

(10) 第四回非同盟諸国首脳会議「経済宣言」第五項「本会議は自国の天然資源の擁護のために主権の発動として行われた国有化を基本原則として留保を付することなく支持する。その際の補償額、その支払の態様はその国が決定することであり、またすべての紛争は、いずれも各国の国内法によつて規制されるべきこともその基本原則に含まれる。」

(11) 「諸国家の経済権利義務憲章」

第二条第二項、「いかなる国家も次の権利を有する。

(C) 外国人財産を国有化し、収用し、又はその所有権を移転すること。但し、その場合には、そのような措置をとる国家は、自国の関連法規及び自国が適切と認めるすべての事情を考慮して、適当な補償を支払わねばならない。補償問題で紛争が生じた場合はいつでも、その紛争は、国有化を行う国の国内法に基づき、かつその裁判所によって解決されなければならない。」

(12) 日本・エジプト投資保護協定の成立経緯については、伊藤哲朗 前掲論文 二二—二三頁。

(13) たとえば、クウェート・イラク間の「経済協力協定を補足する投資に関する議定書」(一九六六年六月七日発効)。

三 日本・エジプト投資保護協定の内容

一九七八年一月一日に発効した日本・エジプト投資保護協定(正式には投資の奨励及び相互保護に関する日本国とエジプト・アラブ共和国との間の協定 'Agreement between Japan and the Arab Republic of Egypt concerning the Encouragement and Reciprocal Protection of Investment')は、前文、本文一四カ条並びに一三項目の議定書及び四項目の合意された議事録から成っている。⁽¹⁾ 本協定の構成、及び各章の概要は次の通りである。

第一条 定義

第二条 投資の受入規定、投資の許可に関する最恵国待遇の付与。

第三条 投資された財産及び事業活動に関する内国民待遇及び最恵国待遇の付与。

第四条 裁判権、行政機関に対する申立権に関する内国民待遇及び最恵国待遇の付与。

第五条 投資財産・収益に対する不断の保護及び保障、国有化の条件、補償の支払並びにこれらに関する内国民待遇及び最恵国待遇の付与。

第六条 敵対行為の発生又は国家緊急事態による損害に対する補償的措置並びに内国民待遇及び最恵国待遇の付与。

第七条 相手国政府の投資保証に基づく請求権又は訴権代位の承認。

第八条 支払、送金、資金及び金銭証券の移転に関する内国民待遇及び最恵国待遇の付与。

第九条 既存投資財産及び収益に対する保護措置の適及適用。

第一〇条 本協定と外交・領事関係との無関連性。

第一一条 投資紛争の投資紛争解決条約への付託合意。

第二二条 一方の国の国民又は企業が実質的利益を有する企業に関する規定。

第一三条 本協定の解釈、適用に関する紛争の仲裁委員会への付託合意。

第一四条 本協定の批准及び有効期間（一〇年）並びに更新規定。

次に、本協定の主たる内容及び問題点を、エジプトが他の先進国との間で締結した同種の投資保護協定⁽²⁾の内容との比較において検討してみたい。

(一) 定義

本協定においては、

(a) 株式及びその他の形態の会社の持分

(b) 金銭債権及び金銭的価値を有する契約に基づく給付の請求権

(c) 動産及び不動産に関する権利

(d) 特許権、商標権、営業用の名称及び営業用の標章に関する権利その他の工業所有権並びにノウハウに関する

権利

(e) 天然資源の探査及び採掘のための権利を含むコンセッションに基づく権利

の五つを含むすべての種類の資産が、「投資財産」とされ、本協定に基づく奨励及び相互保護の対象とされている。動産・不動産に関して、日本の場合、「動産及び不動産に関する権利」と限定的に規定されているのに対し、西ドイツ、英国の場合には、「動産及び不動産並びに抵当権、留置権、質権を含むその他の財産」と制限物権の内容が明示されている。⁽³⁾一方、無体財産権に関しては、英国が「知的所有権及び goodwill」、西ドイツが「著作権、工業所有権、生産技術、ノウハウ、商標及び商品名」、をそれぞれ含めているが、日本の場合には付属議定書第一項において著作権を本協定の適用除外としている。

(二) 投資受入れ規定

これまで先進国と発展途上国との間で締結された投資保護協定においては、投資受入れ国に流入した後の投資活動に関する待遇や保護を規定するのが一般的であった。⁽⁴⁾しかしながら現実には発展途上国が投資受入れあるいは許可の時点において、外資規制若しくは外資を選択的に排除するという可能性が残されていた。本協定においては投資国のかかる懸念を排除するため、第二条二項において、

「いずれの一方の締約国の国民及び会社も、他方の締約国の領域内において、投資の許可に関し、第三国の国民及び会社と与えられる待遇よりも不利でない待遇を与えられる」

旨の規定を置くことによって、投資受入れ若しくは許可の時点での無差別原則（最恵国待遇）を明確にしたものである。

これまで先進国が締結した投資保護協定には、このような規定は存在しないか、あるいは西ドイツ・エジプト投資保護協定第一条の様に、第三国の投資受入れとの関連性をむしろ曖昧なかたちに残しておく場合が多かった。日本はエジプトとの協定締結交渉の過程において、投資受入れに関する最恵国待遇の点に大きな重要性を付してきた。⁽⁵⁾前記第二条二項の規定は、本協定の包括的整合性を示すものであり、その意義は高く評価されよう。なお本協定の

議定書第四項においてエジプトの住宅関連プロジェクトへの投資は、本条の適用除外とされた。

(三) 内国民待遇及び最恵国待遇

国際法上、外国人に与えられる待遇の基準として、内国民標準、最恵国標準、国際法標準の三つがあるが、本協定においては内国民待遇と最恵国待遇が取り入れられた。内国民待遇は自国民と外国人間の待遇の平等及び無差別を保障するものであり、最恵国待遇は自国の領域内において外国人に与えられる待遇の平準化を目的とするものである。本協定においては次の各項目について内国民待遇と最恵国待遇とが併存的に設定され、加重的な保護の効果が意図されている。

1 投資財産及び収益(第三条一項)

2 事業活動(第三条二項)

3 裁判を受ける権利及び行政機関に対する申立権(第四条)

4 投資の保護・保障、国有化の条件、補償の支払(第五条)

5 non-commercial risk に対する損失補償(第六条)

6 投資関連の支払、送金及び金銭証券の移転(第八条)

(四) 国有化と補償

国有化関連規定は、投資受入れ国における自国の海外投資の保護と安全を願う先進投資国が、投資保護協定の締結を意図するに至る最大のファクターとして、投資保護協定の中でも極めて重要度が高く、かつ協定の中核的規定としての性格を有している。

投資保護協定においては、第一に、一方の締約国の国民及び会社の投資財産及び収益が、他方の締約国の領域内において一定の条件が充たされる場合以外は国有化されないという原則規定が置かれる。西ドイツの場合は第三条

において、(1)公共の目的、(2)補償の支払の二つを条件とし、英国の場合も同様に第五条において、(1)他方の締約国の領域内における公共の目的、(2)迅速、十分かつ効果的補償の支払を条件としている。これに対して日本の場合には、

- (a) その措置が公共のため、かつ、正当な法の手続に従ってとられること
- (b) その措置が差別的なものでないこと

(c) その措置が適当かつ効果的な補償を伴ってとられること
の三つが条件とされ、特に無差別の原則が追加された。

第二に国有化を行う場合に支払われる補償の内容に関する詳細な規定である。西ドイツの場合は、(1)補償は国有化された財産と同等なもので、実際に換価可能であり、かつ遅滞なく行われるもの、(2)補償額は国有化の時点において決定されなければならない、(3)補償額の適法性については投資受入れ国の国内裁判所の審査に従う、という三つの条件が規定された。他方、英国の場合は第五条において、(1)国有化措置の直前又は国有化が発効する旨の公式政府発表前のいずれか早い方の時における当該投資の市場価格に相当する価額、(2)遅滞なく支払われ、換価しかつ自由に移転することが出来るもの、(3)国有化によって影響を受けた国民及び会社は、国有化を行なった締約国の法に基づいて、当該締約国の司法機関又はその他の独立機関において、国有化が国内法に合致しているか否か若しくは補償額が当該国内法に定める諸原則に基づいたものであるかの点に関して審査を求める権利を有する旨を規定する。日本の場合、補償の内容に関しては第五条三項において、

- (a) 国有化措置が公表された時又は措置がとられた時のいずれか早い時における投資財産の市場価格 (market value) に相当する額
- (b) 補償は遅滞なく行なわれ、実際に換価しかつ自由に移転することができること

(c) 国有化措置がとられる時までに適当な準備をすること

が定められた。内容的には英国の規定と近いものである。さらに議定書（第二一項）及び合意された議事録（第一項）において、

(d) 原則規定及び補償内容規定は、国有化の対象となる投資財産及び収益に直接又は間接に有する利益についても適用する

(e) 補償には、国際法に基づいて適当とみなされる延滞支払金を含むことが確認された。

第三に、国有化や補償に関して最恵国待遇若しくは最恵国待遇及び内国民待遇を付与すべきことが規定される。

西ドイツ、英国等の先進国の規定と比較した場合、日本・エジプト投資保護協定に盛り込まれた補償に関する規定のうち、特に注目されるのは次の諸点である。

第一は国有化等の措置がとられる時までに、補償を決定し及び実施するために国有化国による準備が必要とされている点である。従来、補償の実効性は、国有化国における補償の支払能力と密接な関連性を有していた。⁽⁹⁾すなわち、補償の要件として実効的、十分、完全等の内容の補償支払が、主として先進国側から強く要請されてきた。これらの要請が最終的に実現若しくは当初の要請に近い金額となるためには、国有化国が補償支払を履行する財政能力若しくは補償支払を実施しようとする積極的な意思の存在が必要なのである。この点に注目して、本協定においては国有化等の措置と同時に若しくは国有化措置がとられる以前に、妥当な方法で適当な準備をしなければならぬ旨が規定された。この様な「準備」としては、例えば補償支払のための予算措置の決定、補償のための銀行口座の開設と資金の積立て等が考えられる。国有化の際の補償支払が単なる実体規定としてのものから、不完全ながら

も手続規定を含めたものへ進んだという意味において注目されよう。

第二は、補償の算定基準として「通常の市場価格 (normal market value)」が採用された点である。国有化の際に支払われる補償の算定基準として、次の如きものが主張或いは適用されてきた⁽¹⁰⁾⁽¹¹⁾。

1 資産のコストを基準とするもの

a 当初の購入価格 (original cost)

b 簿価 (book value)

c 取換え価格 (replacement cost)

2 資産の市場価格を基準とするもの

a 株価基準

b 市場価格

3 資産の期待利益 (anticipated earnings) を基準とするもの

4 現時点簿価方式 (up-dated book value)⁽¹²⁾

これらの中で、本協定においては英国の場合と同様、市場価格が採用された。市場価格とは国有化が行なわれた時点および場所における資産の市場価値を意味する。アメリカ法律協会 (American Law Institute) が編纂した米国の対外関係法のリステイトメント (一九六五) 一八八条のコメントは、

「国有化の際に支払われるべき補償は full value に等しいものでなければならず、その full value とは公正な市場価格 (fair market value) を意味する」⁽¹³⁾

と述べている。

市場価格という概念が完全に機能するためには公正な取引市場の存在及び政府の不介入が前提とされる。すなわ

ち、当該資産に対して干渉のない完全な競争市場が存在し、同時に資産を国有化された旧所有者が、当該資産に關して特別な利益關係（例えば市場の独占利益）を有していない場合である。この様な場合には国有化された資産の市場価格は、旧資産所有者にとつても国有化を行つた政府・公共機關に対しても同一に作用する。⁽¹⁴⁾しかしながら現実には、この様な完全な競争市場の存在は不可能で、各国政府、特に国有化国政府は、市場価格の形成自体に積極的に介入する場合が多い。さらに發展途上國において、先進國の投資家は特許、ノウハウ、独占によるメリット等の特別な利益關係を有し、そこから現実の利益をあげているケースが多く見られる。この様な場合、国有化措置によつて失つた資産の価値を、市場価格で換算しても、現実の損失がカバーされない可能性が大きい。normal market value という概念は、確かに資産コストを補償の算定基準とするものよりは優れているが、市場価格の概念自体の中に依然として曖昧さが残っている点は否定できない。

第三は、補償支払の場合、國際法に基づいて適当とみなされる延滞支払金を含むことが確認され、補償支払の不当な遅延や長期分割支払に対する救済措置がとられている点である。

(四) 政府による債權代位

一方の締約國の海外投資保險に付保されている投資に關して、他方の締約國において国有化、戦争、送金不能等の、いわゆる non-commercial risk によるトラブルが発生し、本國において投資事故と認定されて保險金の支払が行なわれた場合、一方の締約國は自國內で支払われた保險金に対応する請求權又は訴權の代位を相互に承認しなければならぬ。つまり一方の締約國が保險事故に伴なう保險金支払を行なつた場合、当該保險金に対応する債權を他方の締約國に対して有するのである。従来、国有化の際の補償請求は、一方は投資家、他方は投資受入國という當事者能力を異にするものとの間で交渉が行なわれ、私人たる投資家は交渉能力の点で劣位に立つ傾向が見られたが、債權代位条項が加わつたことにより、請求權又は訴權が投資家から投資家本國に移ることが承認された結果、

投資家サイドの交渉能力が一段と強化されることとなった。このような債権代位条項は投資保護協定の中核的内容をなすものであり、西ドイツ（第五条）、英国（第一〇条）等が締結した協定の中でも同様の規定がみられる。⁽¹⁵⁾

(六) 既存投資に対する保護措置の遡及適用

海外投資保険の付保の際には、原則的に新規投資のみが対象とされる。⁽¹⁶⁾ 英国の場合、遡及適用規定を有しないが、本協定が規定する各種の保護措置は、投資家サイドの強い要望に基づいて、本協定の効力発生前に取得された投資財産及び収益についても適用されることとなった（第九条）。

(七) 投資紛争の解決

締約国は、国民又は会社の要請があれば、投資から生ずる法律上の紛争を、国家と他の国家の国民との間の投資紛争の解決に関する条約（以下、投資紛争解決条約と略称）による調停又は仲裁に付託することに同意する。日本については、既に一九六七年八月一七日に投資紛争解決条約を批准している。一方、エジプトは一九七二年五月三日に同条約を批准し、一九七四年の外資法（Law No. 43 of 1974 concerning the Investment of Arab and Foreign Funds and the Free Zones）第八条において、投資紛争を投資紛争解決条約の枠内で解決することを規定している。⁽¹⁷⁾

投資紛争解決条約は第二五条において、

「センターの管轄は、締約国と他の締約国の国民との間で投資から直接生ずる法律上の紛争であって、両紛争当事者がセンターに付託することにつき書面により用意したものに及ぶ」

と規定し、センターの管轄が合意管轄であることを明らかにしている。すなわち資本受入国と民間投資家との間の投資契約中で予め合意されたICSIDへの仲裁付託条項、若しくは付託合意（compromis）によりセンターの管轄が発生する。⁽¹⁸⁾ したがって投資をめぐるトラブルが生じた場合、投資受入国の同意が得られなければ、仲裁付託

合意が事前に存在していない限り、投資家は投資紛争を投資紛争解決条約のシステムの下で解決をはかることは不可能と言わざるを得ない。しかしながら本協定第一条は、

「各締約国は、他方の国民又は会社が行う投資から生ずる法律上の紛争を、その国民又は会社から要請があったときは、投資紛争解決条約の規定に従い、調停又は仲裁に付託することに同意する」

ことを定めた。その結果、日本・エジプト間の投資紛争に関しては、投資紛争解決国際センターに対する紛争の付託に関する合意管轄の制約が取除かれ、紛争解決の面で大きな前進がなされることとなった。

(V) 実質的利益を有する企業の取扱

一方の締約国の国民又は会社が実質的な利益を有する会社は、他方の締約国の領域内において、

(1) 投資の許可に関する最恵国待遇

(2) 第三条、第五条(1)―(3)、第六条の規定に関する内国民待遇及び最恵国待遇

を与えられる。これは本協定の保護の対象が、例えばエジプトにおける日本企業のみに限定されず、外国系企業であつても実質的に日本の企業が利益を有している場合及び日本企業がエジプト国籍を取得して現地法人として企業活動を行なう場合等にも拡大適用されることを意味する。問題は実質的な利益 (substantial interest) の内容である。当該企業の持株比率が五〇％を越えていれば、通常は substantial interest に該当する。しかし個別的なケースとなると、持株比率だけでは substantial interest の内容を決定することは困難な場合も考えられる。⁽¹⁹⁾ この点については、議定書第一三項は substantial interest を「会社を支配し、又はこれに決定的な影響力を及ぼすことを許すような程度の利益」と定義し、個々の場合の認定については両締約国間の協議に基づくべきことが規定されている。

(VI) 紛争解決条項

本協定の解釈又は適用に関する両国間の紛争で外交交渉によって調整されないものは仲裁委員会へ付託される。仲裁委員会は各締約国が任命する各一名と、二名の仲裁委員の合意によって選出される第三の仲裁委員によって構成される。第三の仲裁委員について合意が得られない場合には、国際司法裁判所長が任命する。英国や西ドイツの場合には紛争解決条項中に仲裁裁判の費用分担に関する規定及び国内的救済手続に関する規定が挿入されているが、本協定の場合にはこれらの規定は見られない。

(1) 本協定の全文は、

昭和五二年一〇月一七日『衆議院会議録』第六号(一) 一四二—一四五頁。

昭和五三年一月一〇日『官報』(号外) 一一二頁。

本協定の英文は、

International Legal Materials, vol. 18, No. 1, (1979) pp. 44~48.

(2) 資料の関係で、西ドイツ、正式には「投資の奨励及び相互保護に関するドイツ連邦共和国とエジプト・アラブ共和国との間の協定」(一九七四年七月五日署名)と英国、正式には「投資の奨励及び相互保護に関するグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国とエジプト・アラブ共和国との間の協定」(一九七六年二月二四日発効)を取上げて検討する。

(3) 西ドイツ・エジプト投資保護協定 第八条、英国・エジプト投資保護協定 第一条。

(4) 例えば英国・エジプト投資保護協定 第二条第一項は、

「各締約国は自国の領域内において、他方の締約国の国民及び会社による投資を奨励し、かつ有利な状況を創り出すべく留意しなければならない。そして自国の法律によって委ねられた権限に基づいて、かかる資本の受入れを許可しなければならない」

と規定するが、投資受入れに関する最恵国待遇を定めたものではない。

(5) 川村知也『投資保証協定について』日本在外企業協会 日外協資料一七(一九七六・二)五頁。

(6) 本協定において事業活動と呼ばれるのは次の投資関連活動を含むすべての形態の事業活動である。

(7) a 支店、代理店、事務所、工場等の施設の維持

b 会社の支配及び経営

c 専門家の雇用

d 契約の締結及び履行

(7) 本協定において国有化という概念は、「収用、国有化若しくは制限又はこれらと同等の効果を有するその他の措置」と、非常に幅広い概念として使われている（第五条二項）。

(8) 国際法上、無差別の原則とは、同一立場にある自国民と外国人間及び外国人相互間の形式的平等を要求するにとどまるものであつて、実質的平等を要求する段階までには達していないと見るべきであらう。なお詳しくは 横川新『国際投資法序説』（一九七二）一三一—一三七頁。

(9) たとえば一九六二年二月二六日、ブラジルの Rio Grande do Sul 州が米国系 Companhia Telefonica Nacional 社の資産を国有化した際に、米国国務省のスポークスマンは次のごとく述べた。

「われわれは十分、迅速かつ実効的な補償支払の規定が置かれるならば、ある国の政府が公益のために他国民所有の財産を収用する権限を承認する。」

Whiteman, *Digest of International Law*, Vol. 8, (1967) pp. 1089—1090.

(10) 詳) R. Lillich (ed.), *The Valuation of Nationalized Property in International Law*, (1972), pp. 15—26.

(11) 国有化時の資産評価方法として経済学者が一般に使用するのに次の様なものがある。

一、取得者（国有化国）に有利な評価（value to the taker）

これは資産の現在の利用よりも将来の利用に重点を省いたもので資産の公益性が強調され、取得者による恣意的な評価が行われやすい。被取得者には不利な評価方式で、「当初の購入価格」「簿価」等がこれにあたる。

二、被取得者（旧資産所有者）に有利な評価（value to the owner）

「取換え価格」や「資産の期待利益」等を基準とするもの。

三、市場価格（market value）

ibid., p. 141.

- (12) これは簿価を基準とするが、旧資産所有者の不満を解消させるために、簿価に物価指数をスライドさせて調整するという混合方式である。一九七二年二月に湾岸産油国とメジャーズとの間で締結された事業参加に関するリヤド協定において採用された。
- (13) Whiteman, *op. cit.*, p. 1414.
- (14) Lillich, *op. cit.*, pp. 17-18.
- (15) 本協定に基づいて二国間レベルでは政府による請求権の代位が承認されているが、国内レベル、すなわち日本の海外投資保険制度上は保険求償後も投資家に対して債権回収が義務づけられている。
海外投資保険約款第一三条「被保険者は、損失を防止軽減するための一切の合理的な処置を講じなければならない。損失を防止軽減する一切の合理的な処置とは、保険事故が発生した場合の国有化補償金の要求、その他損害賠償請求権の行使、残余財産の公正な配分の請求、投資元本について有利な処分等の要求等が含まれる（通産省貿易局長期輸出保険課監修『海外投資保険のすべて』（一九七九）三三頁）。
- 日本の海外投資保険制度の実際の運営においては被保険者（投資家）に回収努力が求められており、現実に政府が求償代位権を行使するのは、(1)相手国との交渉上、政府が代位しなければ回収出来ない場合、(2)被保険者が倒産した場合等に限られている（前掲書三〇頁）。したがって、協定上の規定内容とは異なっており、現実に政府による債権代位が行なわれる機会は極めて限定的であり、業界レベルからは債権回収面での政府代位及び投資家の回収義務の免責の要望が出されている（日本在外企業協会『海外投資保証施策の充実について』（一九七七）一九頁）。
- (16) 通産省 前掲書 九四頁。
- (17) 「アラブ及び外国資本の投資並びにフリーゾーンに関する法律」第八条の全文は次の通りである。
「本法律の規定の履行に関する投資紛争は、投資家との間で合意された方法に基づき、又はエジプト・アラブ共和国と投資家本国との間で合意された枠内で、若しくはエジプトが一九七一年の法律第九〇号によって承認した「国家と他の国家の国民との間の投資紛争の解決に関する条約」の枠内で解決するものとする。」
- (18) 池田文雄『投資紛争解決法の研究』（一九六九）九〇—一二三頁。
- (19) 川村知也 前掲書 三頁。
- (20) 英国・エジプト投資保護協定第九条、英国・西ドイツ投資保護協定第一〇条等。

四 おわりに

日本・エジプト投資保護協定は、我が国が締結したこの種の協定の第一号であり、これを機に西欧諸国に較べて著しく立遅れていた日本の海外投資リスク対策が、少くとも法的側面から一步前進したという事実は高く評価されよう。特に協定内容として、(1)最惠国待遇に加えて可能な場合は内国民待遇を要求していく、(2)協定の適用を有効ならしめるために、出来る限り実体的かつ詳細な規定内容を盛り込んでいく、(3)エジプトがこれまでに先進国と締結した同種協定の内容を検討して、最も包括的かつ整合性を有する協定を目指していくという、当初の日本側の基本方針がほとんど全て貫かれたことは、本協定が日本にとってテストケースであっただけに、協定締結交渉としては成功であり、内容的にみても、包括性、coverageの広さ、規定内容の具体性等からみて優れたものであり、従来からの日本の立場が十分に反映された協定であると評価することが出来るよう。

本協定は、当然のことながら、将来にわたって実効的に機能することが要請されているが、そのためには、本協定の規定内容が、今後この種の協定を締結する際の先例としての価値を有するか否かの問題と共に、投資保護協定のネットワークによる協定の普遍性が前提となるであろう。では将来、この種の協定の締結対象国としてどの様な国々が考えられるであろうか。

先ず国会における本協定の審議過程において、政府は

「現在のところ、近い将来に正式な条約締結交渉を予定している国はございませんが、過去、非公式あるいは内々の打診あるいは照会という形で、若干の国からこういった条約締結の可能性について打診は受けたことはありますし、また、私どもの方でも、そのような打診を非公式にやったことはございます。たとえばブラジルとかアルゼンチン等がございます。」⁽¹⁾

と答弁している。さらに外交交渉レベルでは、これまでブラジル、ルーマニア、パキスタン等から二国間協定締結の申入れがあった。しかし、これらの中には協定の実質的内容が投資、援助を期待した借款協定であるものもあり、投資実績、申入れ内容等から協定締結が困難なものもあった。その他、新聞紙上では協定対象国として、中国、韓国、シンガポール、フィリピン、インドネシア等の名前があがっている。⁽²⁾

一方、各種報告書等においては二国間投資保護協定に関して次の様な指摘が行なわれている。

「とくに、日本からの投資残高がすでに多額にのぼる国ないし今後の増大が予想される国については、対象国として第一に考えられるべきである。さらに、外資企業収用等の政治リスクないしこれに類似するリスクの発生により摩擦問題の起る可能性が予想される国についても同様である」⁽³⁾。

「投資保証協定の対象国としては、わが国からの投資残高が多い国や今後増大が予想される国を優先する」⁽⁴⁾。

二国間協定の締結に際しては、当然のことながら相手があることであり、その事情が考慮されなければならない。しかし日本側の必要度から検討すると、考慮されるべき要因として次の二つがあげられよう。まず、第一表の日本の海外投資残高の多い国、すなわち、インドネシア、ブラジル、サウジ・アラビア、韓国、イラン等の国々である。第二は、協定締結に際しては様々なコストがかかるだけに、他の先進国との間ですでに投資保護協定を締結し、協定運営の経験を有する国であることが望ましい。第二表はICCの報告書“*Bilateral Treaties for International Investment*” (1977) に基⁽⁵⁾いて、個々の途上国の協定締結状況を示したものである。この表によれば、インドネシア(8)、韓国、エジプト(7)、コートジボアール(6)、マダガスカル、チュニジア(5)、マレーシア、シンガポール(4)等が上位を占める。

第2表 国際投資保護のための二国間条約

	ベルギー	デンマーク	フランス	西ドイツ	イタリア	日本	オランダ	ノルウェー	スウェーデン	スイス	イギリス	アメリカ	合計
アルゼンチン						△				○			
ベネズエラ				○	◎		◎			○	○		
中央アジア				○						○			
チロ				○						○			
コロ				○						○			
コスタ				○						○			
キューバ				△		△				○			
ドミニカ共和国			◎	○	○	◎	○			○	◎	△	
エジプト				○	◎					○		△	
エチオピア				○	◎					○		△	
ガボン				○	○					○			
ギニア				○	○					○			
ホンジュラス				○						○			
インドネシア	◎	○	◎	○			◎	○	○	○	◎	△	
イスラエル		○		○	◎		◎		○	○	△	△	
コートジボワール				○			◎		○	○		△	
ケニア	◎		◎	○			◎			○	◎	△	
韓国			◎	○			◎			○			
マダガスカル		○	○	○		△	◎	○	○	○			

二国間投資保護協定

	ベルギー	デンマーク	フランス	西ドイツ	イタリア	日本	オランダ	ノルウェー	スウェーデン	スイス	イギリス	アメリカ	合計
マルタ				○	○					○			
マラウイ		○											
モーリシャス			◎	○									
モロッコ	○		○	○			◎						
マスカットオマーン												△	
ニカラグア												△	
ニジェール				○					○				
パキスタン				○		△						△	
フィリピン				○		△							
ルアンダ				○					○				
ルーマニア											◎		
セネガル				○			◎		○	○			
シエラレオネ				○									
シンガポール			○	○			◎				◎		
スリランカ				○									
スーダ				○			○			○			
台湾												△	
タンザニア				○			○			○			
タイ				○			○					△	
トーゴ				○			○			○		△	
チュニジア	○		◎	○			◎			○			
トルコ				○									
ウガンダ				○			◎			○			
イエメン				○									
ユーゴスラビア			◎				○						
ザンビ			○	○						○			
ザンビア				○									
合計	4	4	10	47	6	6	16	2	3	27	7	11	143

注 1: 1945年以降に締結された条約の1976年12月末現在の状況である。

ただし、日本については、1977年1月に署名された「日本・エジプト投資保護協定」を含む。

注 2: 表中△は友好通商航海条約、○は投資促進保護協定、◎は投資促進保護協定のうち投資紛争解決国際センター（ICSID）の利用に関する規定を含むものである。

(1) 参議院外務委員会会議録第四号 昭和五二年一〇月二七日 一六頁。

(2) たとえば、昭和五一年七月二五日付読売新聞、

「政府は今後、わが国企業の海外投資、とりわけ発展途上国への投資が活発化する見通しであることから、ブラジル、パキスタン、東南アジア諸国を対象に、同様の協定締結を検討、海外投資を保護する意向である。」

昭和五四年三月一二日付日本経済新聞、

「政府は海外投資を推進するための条件整備として、投資先各国との間で順次、海外投資保証協定を締結していく方針である。当面、わが国との合弁事業を計画している中国との協定締結が焦点となる見通しで、ブラジル、韓国、インドネシアなどにも協定締結を非公式に打診している。」

昭和五四年五月二五日付毎日新聞、

「(協定の) 相手国としては当面、シンガポール、フィリピンなどのASEAN諸国が焦点になるとみられる。」

(3) 日本在外企業協会 前掲書 一一頁。

(4) 関西経済連合会 前掲報告書 三十四頁。

(一九七九・七・一八)

(よこかわ・あらたⅡ本学教授)